台湾経済の現状と展望
～何が総統選の争点となりうるか～

みずほ総合研究所　　調査本部アジア調査部
中国室長　伊藤　信悟

はじめに

2012年1月14日、次期総統（大統領に相当）・副総統選挙、および、立法委員（国会議員に相当）選挙が実施される。与党である中国国民党（以下、「国民党」と略）は、現職の馬英九総統が続投を狙い、副総統候補として呉敦義・行政院長を選んだ。対する野党の民主進歩党（以下、「民進党」と略）は、蔡英文党主席が総統戦に出馬することになった。

総統候補が与野党ともに出揃ったことで、台湾はすでに選挙モードに入っている。何が総統選の雌雄を決する最終的な争点になるかは、これまでの総統選同様、現時点で予測することは非常に困難だが、景気動向、経済運営のあり方は対中政策とも絡み、投票行動に一定の影響を与えると考えられる。

本稿では、馬政権発足後3年間の台湾経済の動向を振り返り、台湾経済が抱える課題を示すとともに、すでに始まっている経済・産業政策のあり方や評価をめぐる与野党の争点を整理していきたい。

1．馬政権発足後の台湾経済

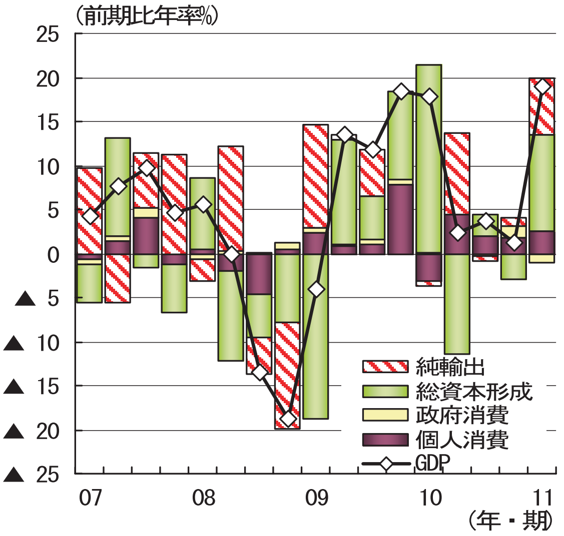
馬英九政権は経済の活性化を公約の重要な柱に掲げて2008年5月20日に産声を上げた。①2008～2016年の年平均成長率を6％以上とし、2016年の1人当たりGDPを3万米ドルに引き上げ、失業率を3％以下に引き下げること、これらが具体的な数値目標として設定された（「経済建設633計画」）。台湾の潜在GDP成長率とされるのが4％台である。かなり高めの野心的な成長目標が設定されたといえる。

しかしながら、景気がピークを打ったのは、総統選が行なわれた2008年3月であり[1]、馬英九政権は発足当初から世界金融危機による景気後退に襲われることとなった。

2008年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率で▲0.1％とマイナスに転じ、同年10～12月期には同▲18.8％と戦後最悪値を記録、翌2009年1～3月期までの1年間マイナス成長が続いた（図表1）。台湾は輸出依存度が高く、輸出の縮小が内需にも波及しやすい経済構造をもつが、それが顕現した。

1人当たりGDPも2008年の17,399米ドルから2009年には16,353米ドルへと、6.0％目減り

図表1：台湾の実質GDP成長率（前期比年率）



（資料）台湾行政院主計處。

した。失業率も就任時2008年5月の3.89%から2009年8月には6.04%に上昇した(季節調整値)。

経済的にみるならば、馬政権は猛烈な逆風が吹きすさぶなかでの船出となった。こうしたなか、馬政権は緊急経済対策を矢継ぎ早に打ち出した。具体的には、①「振興経済拡大公共建設投資計画」に代表される大規模な公共投資の実施、②自動車・オートバイに対する貨物税減税、個人所得税減税といった個人消費刺激策、③投資減税の実施などによる民間投資の促進、④「新鄭和計画」と命名されたフルパッケージ型とも呼べる輸出振興策などである。

2009年4～6月期になると、4兆元の景気刺激策など積極的な景気対策が採られた中国向けを中心に輸出がV字回復をみせた（前期比年率で51.8%増、図表2）。輸出の復調に伴い、半導体や液晶パネルを中心とする民間設備投資も拡大に転じ、上述した公共投資、在庫復元の動きと相俟って総資本形成が景気を力強くけん引するようになった。個人消費も、自動車減税や輸出・生産回復による雇用環境の改善などにより堅調な伸びをみせるようになった。

こうした構図の下、台湾経済は2009年4～6月期から2010年1～3月期の1年間、前期比年率で10%台の成長を続けた[2]。その後、V字回復の反動によって台湾経済は減速したものの、2011年1～3月期にかけて拡大基調を維持しており[3]、その回復過程は比較的順調だと評価できる。

なお、実質GDP成長率を通年でみた場合、2008年は0.7%、2009年は▲1.9%、2010年は10.9%であった。このように、台湾経済はリーマンショックによる落ち込みを上回る回復をみせた[4]。

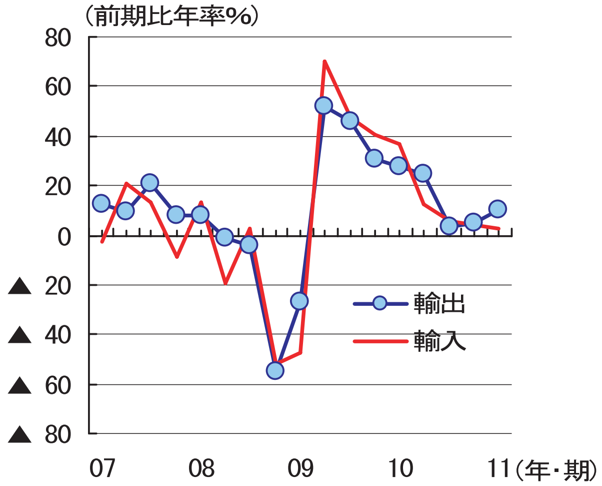
2．成長実感の乏しさ？

（1）賃金の回復の遅さ・構造的失業

ただし、実質GDP成長率からうかがえるような力強いV時回復を実感できないという声も台湾では聞かれる。その大きな理由は、賃金の回復が相対的に遅れている点にある。

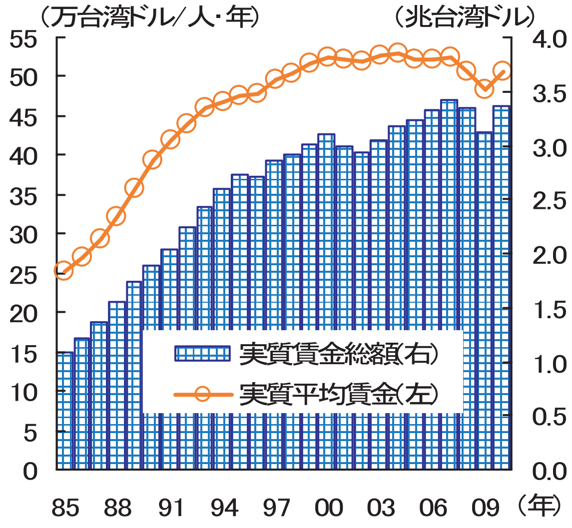
台湾の工商業被雇用者1人当たりの実質平均賃金（年額、2006年基準の消費者物価指数で実質化）は、2004年にピークをつけた後（52万8172台湾ドル）、低迷し、2009年にはピーク対比8.3%減にまで落ち込んだ（図表3）。2010年に実質平均賃金は増勢に転じたものの、依然ピーク対比4.2%

図表2：財・サービス貿易の伸び率



（資料）台湾行政院主計處。

図表3：実質賃金の推移



（注）いずれも年額。工商業。実質化には、2006年基準の消費者物価指数を使用。
（資料）台湾行政院主計處。

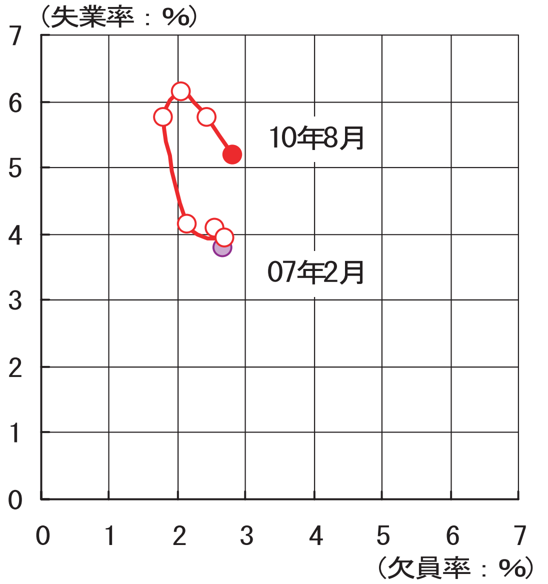
も低い水準にとどまっている。実質平均賃金に被雇用者数を乗じた「実質賃金総額」でみても、2010年時点でピーク（2007年）対比1.7％規模が小さく、過去最高値を更新できていない状況にある。

賃金の伸びが抑制されている一因は、台湾の製造業の構造が労働集約型から資本集約型に移行していることにあると考えられる。台湾経済部統計處の工業生産統計をもとに推計すると、製造業総生産額に占める高労働集約度製品のシェアは2000年の40.7％から2010年には28.5％にまで縮小している。その一方で、高資本集約度製品のシェアは、2000年の48.8％から2010年には63.1％にまで拡大している。加えて、資本集約型産業への移行に伴い、投資コストは増大しているが、それが生産性の向上に繋がっていないという問題もある。製造業の資本生産性指数は2004年の103.12をピークに低下傾向にあり、2009年には85.09にまで落ちている（2004年対比17.5％下落）。このように、労働節約的な産業への転換が進む一方、資本効率が低下していることが製造業の賃金の伸び悩みの一因になっていると推察される。サービス産業についても、被雇用者１人当たりの平均賃金が2000～2010年の間に実質ベースで5.8％下落している。サービス産業の高付加価値化がスムーズに行なわれていない可能性がこの数値から窺える。

構造的失業が拡大している可能性もある。足元、景気回復に伴って、失業率が低下し、欠員率が上昇する局面にある（図表４）。ただし、リーマンショック前の2007年２月と比べると、2010年８月時点で欠員率はすでに当時を上回っているものの、失業率は１％ポイント以上高い水準にとどまっている。このように、台湾の労働市場では、需給のミスマッチが拡大している状況にある。

2003年以降縮小傾向にあった所得格差が2007、2008年頃から再び拡大傾向にあるが、上述した構造的失業がその一因となっている可能性がある[5]。

図表４：欠員率・失業率の推移

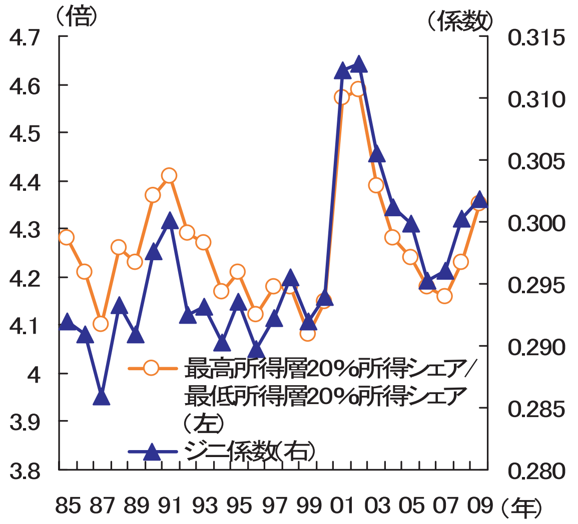


（注）欠員率は、欠員数を労働力（＝就業者数＋失業者数）で除したもの。各年２月、８月の数値をプロット。
（資料）台湾行政院主計處、行政院労工委員会。

こうした状況を受け、民進党の蔡英文党主席は、失業・貧困問題がこの３年間でさらに深刻化し、所得格差が日増しに拡大しているとの批判を展開している[6]。賃金の低迷が台湾人民の生活の不安の種となっており、セーフティネットの整備が疎かになっているとも主張している[7]。

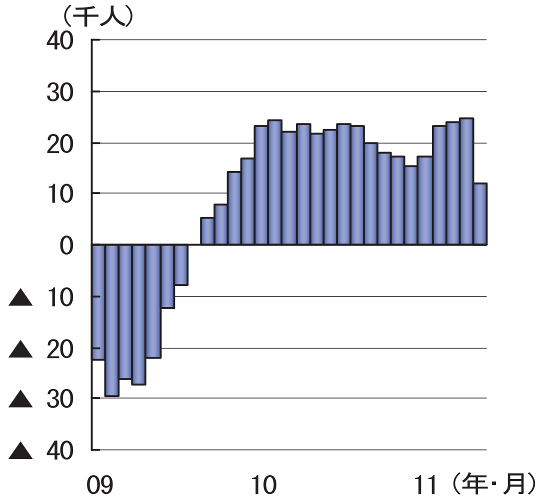
対する馬政権サイドも手を拱いていたわけではない。労働者の所得向上、所得格差是正によりいっそう力を入れるべきとの認識を強めており、2010年８月26日には行政院が「所得分配改善タスクフォース（改善所得分配專案小組）」を立ち上げ、七つの戦略の方向性を定めた（①民間投資の促進により内需を拡大させる、②地域間の発展のバランスをとり、各地の人的資源を活性化させる、③経済成長を促進し、就業レベルを引き上げる、④租税措置の活用により所得移転効果を強化する、⑤社会的弱者の保護を拡大し、社会のセキュリティ・ネットを健全化する、⑥産業構造を改善

図表５：所得格差関連指標



（注）人口ベース、可処分所得ベースで計算した数値。「最高所得層20%所得シェア/最低所得層20%所得シェア」は、可処分所得総額に占める最高所得層20%の人口の可処分所得のシェア、同最低所得層20%の人口の可処分所得のシェアを計算し、前者を後者で割ったもの。
（資料）台湾行政院主計處

図表６：就業者数の前月比増減



（注）季節調整値の３カ月移動平均。
（資料）台湾行政院主計處

し、サービス業の発展を促進する、⑦労働生産性の向上により、所得水準を向上させる）。

これらの方針の下、さまざまな施策が講じられてきた。例えば、最低賃金の引き上げ（2011 年１月１日より 3.47%引き上げ）、社会救助法の施行による生活保護適用者の拡大（27 万人から 86 万人に増加、施行日 2011 年７月１日）などが代表的な施策である。

これらに加え、馬政権は 2011 年７月から軍人・一般公務員・公立学校教員の賃金を３%引き上げた。民間企業も同様に賃上げしてほしいとの思いがその背後にはある。

104 人力銀行の調査によると、台湾の中・大型企業の 77%が賃上げを実施ないしは計画しており、すでに実施済みの企業の場合、平均の賃上げ率が 3.9%だと報告されている[8]。行政院主計處が 2011 年５月に発表した経済見通しでは、2011 年通年の消費者物価上昇率は 2.1%と予測されている[9]。これらの調査・予測を前提とすると、実質賃金の上昇率は 1.8%程度となる。調査対象外となっている小型企業は一般に大企業と比べて賃上げに対して保守的であることも加味して考えると、2011 年に１人当たり実質賃金が 2004 年のピークを上回ることは困難な情勢だ。

就業者数の前月比でみた増勢も、足元やや緩む傾向がみられる（図表６）。今後も台湾は基本的には景気拡大を続けるとみられるものの、2011 年１～３月期ほどの強い経済成長率は期待しにくい。①主要貿易相手国・地域の景気加速の可能性は低い、②台湾が在庫調整局面に入っていること、③世界金融危機後に行なわれた民間設備投資に一服感が出ていることなどがその理由である。

それゆえ、今後、馬政権は成長の果実をより多くの労働者に均霑させるために、追加策を講じる必要性に迫られる可能性がある。他方、民進党サイドは、馬政権とは異なる有効な対案を提示できるか否かが試される。中台関係と違い、これらの経済政策は、与野党の違いを明確にしにくい分野でもある。この点が総統選の一つの論点となるだろう。

（２）住宅価格の上昇

上記のように、賃金が伸び悩む一方で、住宅価

格は、リーマンショックの陰影が薄れはじめた2009年半ば頃から急上昇した。2011年3月末時点で中古住宅価格指数（信義房価指数）は、2009年3月末対比、台北市、新北市、台中市、高雄市いずれも45％強の上昇をみせている（図表７）。

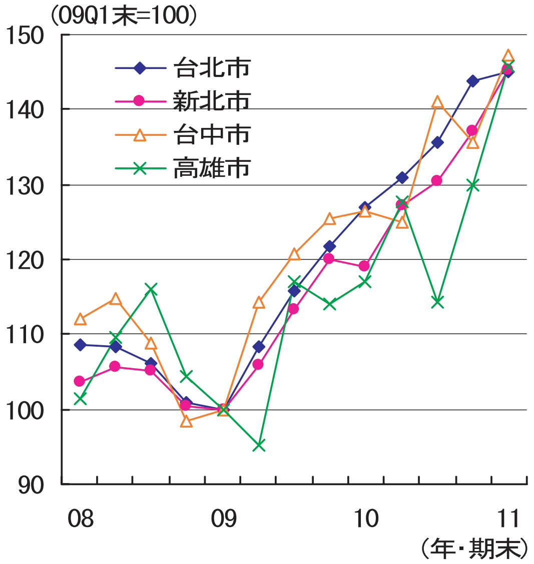
賃金の回復が遅れるなか、住宅価格が上昇したことで、台湾住民の住宅取得能力が低下した。台湾住民の住宅価格対年収比は、2010年10～12月期に8.9倍にまで達した（図表８）。住宅ローン返済額の対月収費も、同時期に36.0％に上昇した。

その後、2011年１～３月期には、両指標とも低下した（それぞれ8.2倍、32.7％）。しかし、その理由は、今年に入り賃金上昇率が大幅に高まったからではない[10]。住宅価格が高騰するなか、台湾住民が購入する住宅の質を落としたためである（台灣內政部營建署、財團法人國土規劃及不動產資訊中心（2011）40頁）。現在の住宅価格の水準が不合理だとの声も強く、台湾内政部営建署のアンケート調査では、2010年から2011年１～３月にかけて「非常に不合理」、「不合理」との回答率が５割を超える状態が続いている（台灣內政部營建署、財團法人國土規劃及不動產資訊中心（各季版））。

住宅価格の高騰に対する不満の高まりを受け、2010年４月に行政院経済建設委員会は「住宅市場健全化プログラム（健全房屋市場方案）」を発表した。

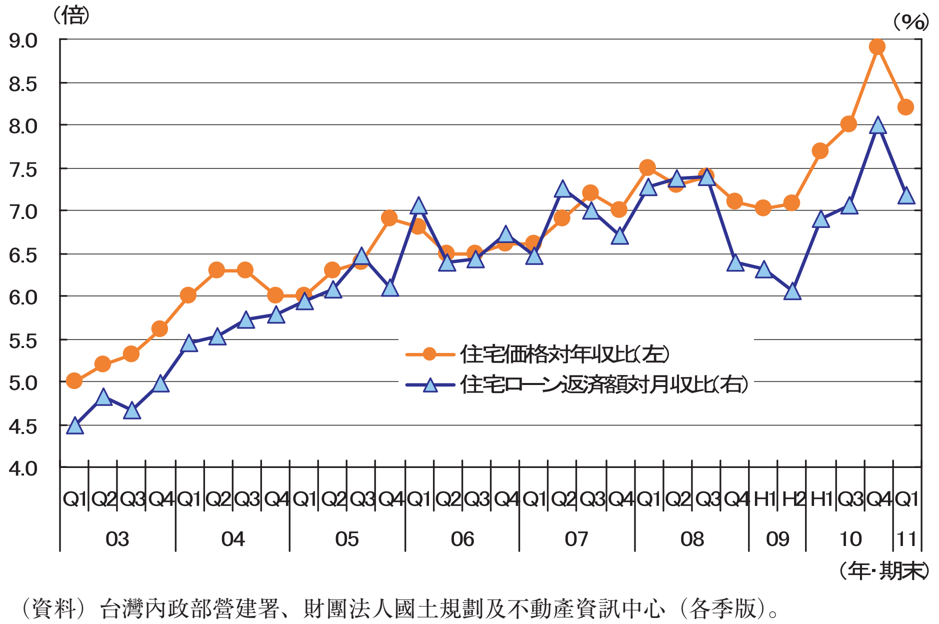
具体的には、台北市・新北市の住宅供給量を増やすため、「合宜住宅」（低所得者向けに販売され

図表７：中古住宅価格指数



（資料）信義房屋不動產企劃研究室。

図表８：住宅取得能力



（資料）台灣內政部營建署、財團法人國土規劃及不動產資訊中心（各季版）。

る宅地付き住宅）6,335戸の建設計画、学生や若年社会人、社会的弱者向けの賃貸住宅である「社会住宅」1,661戸の建設計画を発表したほか、それ以外に今後「合宜住宅」・「社会住宅」合わせて１万戸を供給することを馬政権は検討している。また、中低所得世帯、新婚世帯や子育て世帯に対する家賃補助・住宅ローン金利補助の提供なども実施された（2010年の実績は約８万世帯）。加えて、住宅価格の高騰が顕著な台北市や新北市の一部地域を中心に、不動産融資に対する監視を強化するなどの施策も講じられている。

そのほか、住宅投機を抑制するための課税措置も2011年６月１日に実施されている（通称「ぜいたく税」、正式名称は「特種貨物及労務税条例」）。非自己居住用住宅を所有権取得後２年以内に売却する場合、その建物・土地の販売価格に対して課税されることになったのである（所有権取得後１年以内の売却は15%、１年超２年以内の売却は10%の課税）[11]。

「ぜいたく税」導入から１カ月を経て、その効果が台湾内で議論されている。

2011年６月の中古住宅物件成約数は、台北市では前月比23%減少、新北市では同20%減少している（信義房屋調査）。一方、同成約価格については、台北市では前月比1.17%上昇、新北市では0.34%下落であり、「ぜいたく税」導入によって「上値が抑えられた」というのが永慶房仲の評価である[12]。

ただし、中国観光客・中国企業・中国資本の流入期待を背景としたオフィス・商業・高級住宅に対する投資意欲は旺盛であり、７月に入ってからも新築物件・用地の高値落札が相次いでいる。また、2011年６月の住宅に対する「ぜいたく税」の課税実績はわずか６件であったことから、「ぜいたく税」の実効性に疑問符をつける声もある。財政部は脱税の恐れについて調査する方針だと伝えられている[13]。

馬政権は引き続き住宅価格の高騰を避ける方向で政策を展開していく可能性が高い。バブル回避はもちろんのこと、野党支持者が多いともいわれる青年層の支持を取り付けるためにも、住宅価格の高騰は避けなければならないと考えられるからだ。他方で、住宅市場を含め、不動産市場に急に冷や水を浴びせることは、景気・金融への悪影響が多い。持ち家世帯やディベロッパーの不満を買う恐れもある。このように、馬政権にとって住宅を中心とする不動産価格の問題は、舵取りの難しい問題である。

３．対中経済交流拡大策とその評価

（１）対中経済交流拡大策の推進

馬政権が描く中長期的な成長戦略のうち、前政権である陳水扁政権と比べて最も特徴的なのは、積極的な対中経済交流拡大策である。実際、馬政権は対中関係の改善を図り、経済交流に関わる協定を中国との間で数多く締結してきた。

具体的には、政権発足直後の2008年６月を皮切りに、中台交流窓口機関トップ会談（「江陳会談」）をこれまでに６回開催し、15の協定と１つの合意を結んでいる（図表９）。「犯罪共同摘発・司法相互協力協議」といった非経済領域の協定も含まれているが、大半は経済領域に関する協定である。「江陳会談」の議題にあがったもののなかで、租税協定や投資保護協定はまだ署名には至っていないが、数多くの経済関連協定が締結されたといってよいだろう。

馬政権の対中経済交流拡大策の中身は、三つに大別できる。①対中経済関係の「正常化」、②経済協力枠組み協定（略称ECFA）、③中台間の企業・産業協力促進策である。

2010年８月上旬までの馬政権の対中経済交流拡大策については、伊藤（2010）に概要を記載済みであるため、本稿では、それ以降の状況を中心に紹介することとしたい。

図表９：「江陳会談」の署名協定、合意内容

第１回（08年６月13日署名）	①「大陸居住者の台湾旅行に関する協定」 ②「チャーター機会談紀要」
第２回（08年11月４日署名）	③「空運協定」 ④「海運協定」 ⑤「食品安全協定」 ⑥「郵政協定」
第３回（09年４月26日署名・合意）	⑦「犯罪共同摘発・司法相互協力協定」 ⑧「金融協力協定」 ⑨「空運補充協定」 ◆「大陸資本の対台湾投資」に関するコンセンサス
第４回（09年12月22日署名）	⑩「農産品検疫検査協力協定」 ⑪「基準・計量・検査・認証協力協定」 ⑫「漁船船員労務協力協定」
第５回（10年６月29日署名）	⑬「経済協力枠組み協定」 ⑭「知的財産権保護協力協定」
第６回（10年12月21日署名）	⑮「医薬衛生協力協定」

（注）◆は合意内容。その他は中台双方が署名した協定（中国語原文では「協議」）。
（資料）台湾行政院大陸委員会

（２）対中経済関係の「正常化」

対中経済関係の「正常化」とは、政治対立を主因として中国に対してのみ適用してきた差別的な規制を撤廃し、中国を他国とできる限り同等に扱うことを意味している。

①中台間の直航規制緩和

例えば、馬政権は発足直後から、中台間の空運直航規制の緩和に取り組んできた。

旅客便に関しては、馬政権発足前は、チャーター便の形式で、長期祝日時のみ、香港飛行情報区経由（着陸は不要）の形で、直航便が運航されているにすぎなかった。それに対し、馬政権発足後は、2008年７月からは週末チャーター便、同年12月からは平日チャーター便、2009年８月からは定期便の運航が始まった。また、香港飛行情報区経由義務の緩和により、台北－上海、台北－広州飛行情報区を横切る航路計３本が開設され、中台間の移動時間の短縮が図られた。便数も2008年７月時点の週36便から、2010年５月の合意では週370便に、2011年６月の合意では週558便にまで増便されることとなった。直航開放空港も増えた。台湾側は2008年６月合意時点で松山、桃園、台中、高雄、花蓮、台東、金門、馬公の８空港を開放、2011年６月の合意により台南が新たに開放空港に加わった。中国側の開放空港も2008年６月合意時点の５空港から2011年５月合意時点で37空港にまで増えている。

貨物空運についても、直航の整備が進んだ。2010年５月までに、台湾側は桃園、高雄の２空港、中国側は上海浦東、広州、南京、厦門、福州、重慶の６空港を開放空港に指定し、毎週48便の定期便運航で合意、2011年６月には毎週58便にまで増便することで合意が結ばれている。

海運に関しても、2008年11月の「江陳会談」で双方が直航開始に合意した後、現在までに台湾側が13の港湾、中国側が70の港湾を開放している状況にある。

②中国人観光客の受け入れ拡大

経済活性化を目的として、2008年７月に馬政権は、中国人観光客の受け入れ規制の大幅緩和に着手したが、その後も規制緩和を断続的に推し進めている。2011年元旦からは、１日当たり平均3,000人であった中国人観光客の受け入れ上限を同4,000人にまで引き上げた。また、2011年６月28日からは、団体旅行だけでなく、個人旅行も解禁され、(a)北京市、上海市、厦門市住民に限る、(b)１人当たり500人を上限とするなどの条件付きながらも受け入れが始まった。

③台湾企業の対中投資規制の緩和

韓国企業や先進国企業などとの中国市場開拓をめぐる競争が激化するなか、馬政権は台湾企業の要請を受けて、対中投資規制を緩和してきた。2008年８月に対中直接投資累計認可額に対する上限規制を緩和したのに続き、2010年２月には、業種別の対中投資規制を緩和し、半導体産業、液

晶パネル産業、風力発電・太陽光発電業などの対中投資を制限付きながらも解禁した。

今年に入ってからは、液晶パネル産業の対中投資条件のさらなる緩和が行なわれている。2010年２月時点では、第６世代以上のTFT-LCDパネルの場合、台湾の既設工場よりも１世代以上後れた設備でない限り、中国に投資してはならないとされていたが、2011年３月には台湾の既設工場と同世代の設備であってもよいとされた。また、従来は新規設立の形式でしか中国進出が認められなかったが、資本参加やM&Aの形式も許可されることになった。韓国や日本の液晶メーカーの対中進出競争が激化するなか、従来よりも対中進出のハードルが引き下げられたのである。

銀行業の対中投資も一連の規制緩和の結果、進展をみせた。2009年４月の「金融協力協定」締結、同年11月の「金融覚書」の締結を受け、2010年３月には銀行、証券・先物、保険業に関する中台間の業務交流・投資許可管理弁法が公布された。その結果、2011年５月９日現在、10行の台湾系銀行が中国に事務所を設立し、そのうち９行が台湾行政院金融監督管理委員会から中国支店設立の認可を受領、６行が実際に支店を開業している状況にある。

④中国企業、中国資本の対台湾投資規制の緩和

馬政権は中国企業とのアライアンスを通じた台湾企業、台湾経済の発展を促すため、中国企業の対台湾投資を条件つきながらも解禁してきた。

その第一弾となった2009年６月30日には、製造業64業種、サービス業117業種、公共建設11分野を解禁、同年５月20日には、銀行・証券・先物等12業種を解禁した。2011年に入ってからも、規制緩和の動きが続いている。今年元旦、ECFAでのコミットメントに基づき、「その他の運動サービス業」を馬政権は開放したほか、３月２日には製造業25業種、サービス業８業種、公共建設９分野を新たに開放業種に加えている。とくに注目に値するのが、IC製造業・パッケージ業・テスト業、液晶パネル・同部品製造業、金属切削工具、電子・半導体生産用機械設備といったハイテク産業への中国企業の投資の開放である。具体的には、出資比率10%以下ならば、中国企業の出資を受け入れられるようになるなど、技術流出に配慮しつつも、ハイテク分野における中台企業アライアンス形成に有利な環境を馬政権は整備しようとしている。

金融分野に関しても、中国資本の台湾進出規制が緩和され、2011年５月９日までに台湾行政院金融監督管理委員会が４行の中国系銀行の台湾での事務所開設を認可している。

（３）ECFA

ECFAは、中台間の経済連携協定に相当する協定である。2010年６月29日に締結され、同年９月12日に発効している。①台湾の対中輸出競争力の維持・強化、②台湾の対中ビジネス窓口機能の強化を通じた台湾への外国企業の誘致、③対中関係改善による他国との経済連携協定締結に有利な環境の形成がECFAの狙いだと説明されている。

ECFAの中身は多岐にわたるが、中核を占めているのが、関税率の引き下げである（図表10）。その第一弾として、2013年元旦までに、中国側が539品目、台湾側が267品目（2009年時点のHS８桁分類）の関税率を段階的にゼロにすると約束しており[14]、2011年元旦から関税率の引き下げが始まっている。

サービス産業についても一部の業種が先行的に開放されている。中国側は11業種で台湾に対して参入条件の緩和などの優遇措置を適用しはじめた。一方、台湾側は９業種で中国企業にも投資を開放すると約束し、実行に移している。

その他、ECFAには、①知的財産権保護・協力、②金融協力、③貿易促進・貿易の円滑化、④税関協力、⑤電子商取引面での協力、⑥重点産業分野

図表10：ECFA アーリーハーベストの概要

	中国側	台湾側
物品貿易アーリーハーベスト対象品目数合計	539品目	267品目
・農産品	18品目	0品目
・石化製品	88品目	42品目
・機械	107品目	69品目
・紡織品	136品目	22品目
・輸送機器	50品目	17品目
・その他	140品目	117品目
当該品目の相手からの輸入額(09年)	138.4億ドル ・中国の対台湾輸入総額の16.1%	28.6億ドル ・台湾の対中輸入総額の10.5%
関税引き下げスケジュール（X＝09年の最恵国待遇関税率）	● 0%＜X≦ 5% ⇒1年目 0% ● 5%＜X≦15% ⇒1年目 5%⇒2年目 0% ●15%＜X ⇒1年目10%⇒2年目 5% ⇒3年目 0%	● 0%＜X≦2.5% ⇒1年目 0% ●2.5%＜X≦7.5% ⇒1年目2.5%⇒2年目 0% ●7.5%＜X ⇒1年目5.0%⇒2年目2.5% ⇒3年目 0%
サービス貿易アーリーハーベスト対象業種	11業種 ①会計・監査・簿記サービス ②コンピュータサービス ③自然科学・工学研究開発 ④会議サービス ⑤専門デザインサービス ⑥台湾華語映画に対する輸入割当撤廃 ⑦病院サービス ⑧航空機メンテナンス ⑨保険業 ⑩銀行業 ⑪証券・先物業	9業種 ①研究開発サービス ②会議サービス ③展覧会サービス ④特定品デザインサービス（室内デザインを除く） ⑤中国華語・合同撮影映画 ⑥ブローカーサービス(活きた動物を除く) ⑦スポーツ・レジャーサービス ⑧航空サービス PC 座席予約システム ⑨銀行業

（注）品目数は HS 8桁分類（2009年版）。
（資料）『海峡両岸經濟合作架構協議』2010年6月29日、台湾経済部『兩岸經濟協議（ECFA）貨品及服務貿易早期收穫計畫』2010年6月25日により作成

での協力、⑦経済貿易団体事務所の相互開設を推し進めることが盛り込まれている。

ECFA では、「両岸経済協力委員会」の場で、①物品貿易、②サービス貿易、③投資、④紛争処理について後続協議を行ない、さらなる開放・協力を推進することが目標として定められている。2011年1月6日には「両岸経済協力委員会」が組成され、2月22日には第1回の例会が開催された。同例会では、①物品貿易・サービス貿易・投資・紛争処理・産業協力・税関協力の6分野でワーキンググループを組成、前4分野については3月12日までに協議を開始する、②投資保護協定については第7回江陳会談の優先議題とし、早期署名を目指すことが合意された[15]。

（4）中台間の企業・産業協力促進策

「正常化」、「ECFA」といった対中経済交流を支える制度環境の整備に加え、馬政権は中台間の企業・産業協力促進のための施策を次々と打ち出してきた。また、中国側もそれに呼応し、協力する姿勢をみせてきた。

その典型例が「架け橋プロジェクト（搭橋專案）」である。これは台湾経済部と中国国務院台湾事務弁公室経済局との間で、将来の有望協力業種についてコンセンサスを固めた後、双方が業界団体等

に委託し、業種別の産業協力・交流会議を開催し、アライアンス組成を促すものである。2008 年 12 月の漢方薬を皮切りに、2010 年末までに 17 の業種で 26 回の会議が開催され、中台双方の企業 1 万 1900 人余りが出席、850 の商談が行なわれ、230 余りの協力意向書が締結されたと報告されている[16]。2011 年に入ってからも 4 月に漢方薬で同会議が実施されたほか、それ以外に 11 の業種で年内に産業協力・交流会議が開催される予定となっている。

また、台湾企業からの調達を目的とした中国企業の訪台ミッションが引き続き積極的に派遣されている。それによって 2009 年には 180 億ドルの契約が結ばれ、そのうち 2011 年 1 月までに 140 億ドルが履行され、2010 年には契約額が 208 億ドルに増えたと伝えられている（中華民国対外貿易発展協会の受け入れたミッションのみ）[17]。2011 年に入ってからも中国の主要テレビメーカーの液晶パネル調達ミッション、南京市、山東省などのミッションが台湾に派遣されている。

（5）対中経済交流政策の効果をめぐる論争

馬政権はこうした一連の措置が台湾経済の活性

図表 11：「架け橋プロジェクト」実施状況

開催時期	業種	開催地	開催時期	業種	開催地
08年12月	漢方薬	台北	10年 9 月	卸・小売（チェーンストア）	上海
09年 3 月	太陽光電	台北	10年10月	精密機械	南京
09年 4 月	テレマティクス	台北	10年10月	電子産業クリーン生産	台北
09年 6 月	通信	台北	10年10月	電子商取引	上海
09年 6 月	LED 照明	台北	10年12月	輸送機器（電気自動車含む）	杭州
09年 7 月	情報サービス	台北	11年 4 月	漢方薬	台北
09年 8 月	風力発電	台北	11年 7 月	情報サービス（スマートシティ、デジタルコンテンツ、クラウドコンピューティング等）	台北
09年10月	流通サービス	台北			
09年11月	漢方薬	北京			
09年11月	輸送機器	台北	11年 8 月	通信	宜蘭
09年12月	精密機械	台北	11年 8 月	輸送機器（電気自動車、テレマティクス含む）	新竹
09年12月	食品	台北			
10年 5 月	バイオ・医療器材	台北	11年 8 月	デジタルコンテンツ	北京
10年 6 月	通信	北京	11年 9 月	流通サービス（チェーン店、物流、電子商取引）	台中
10年 6 月	LED 照明	北京			
10年 7 月	再生エネルギー（太陽光電、風力発電）	南京	11年 9 月	LED 照明	台北
			11年 9 月	電子産業クリーン生産	北京
10年 8 月	食品	北京	11年10月	再生エネルギー（太陽光電、風力発電）	台北
10年 8 月	紡織・繊維	北京			
10年 9 月	情報サービス	南京	11年10月	精密機械	台中
10年 9 月	物流	天津	11年11月	金属材料	高雄
10年 9 月	デジタルコンテンツ（電子ブック、動画、ゲーム含む）	台北	11年	バイオ・医療器材	中国

（注）2011年 6 月30日時点の予定で、今後、変更の可能性あり。
（資料）台湾経済部技術處により作成

化に大きく貢献していると主張している。

例えば、呉敦義行政院長は、安定的な中台関係が目に見える形で台湾に利益をもたらしたと述べている[18]。具体的には、2008年7月から2011年4月までの間に、中国人観光客が延べ224万6543人台湾を訪れ、1102億台湾ドルの外貨収入を台湾にもたらしたことを例示している。また、2011年1～3月の農林水産物の対中輸出額が前年同期比15.6倍に拡大したと指摘している。

行政院大陸委員会も馬政権発足3周年に際して、海運直航による時間的・金銭的コストの節減、中国人観光客の受け入れ規制緩和によるホテルの建設・改修の増加などの成果があったと、数値をあげて主張している[19]。また、ECFAの経済効果も徐々に大きくなっていると、同委員会は述べている[20]。例えば、①ECFA締結後、失業率が低下し、今年1～4月の平均賃金も前年同期比増加している、②各種投資環境評価機関による台湾の競争力ランキングが上昇していることなどをその論拠としてあげている。その一方で対中輸出のみならず、ASEAN向け輸出も力強く伸びており、対中依存は強まっていない、と行政院大陸委員会は強調している。

また、馬政権は自身の対中政策が世論の支持を得ていると述べている。行政院大陸委員会が2011年5月27～30日にかけて行なった電話アンケート調査[21]によると、制度整備を通じた中台間交流の問題処理に対して72.8%が支持、13.6%が不支持と回答している。上述した15の協定締結という成果に対しても、62.2%が満足と回答しており、不満足との回答率は30.2%にとどまっている。15の協定締結に際して、馬政権は「台湾の利益を護ったか」との問いに対しては、「護った」との回答が51.2%と、「護っていない」との回答率(36.6%)を上回った。現在の中台交流のスピードに対しては、「ちょうどよい」が最も多く、46.1%の回答率となった。次いで「速すぎる」(32.6%)、「遅すぎる」(13.0%)という順序になっている。中台関係の改善が台湾の国際空間の拡大に繋がったかとの問いに対しては、63.7%が繋がったと回答しており、繋がっていないとの回答率は28.9%であった。

他方で、馬政権の対中経済交流政策に対して批判的な見解もみられる。例えば、政治大学の童振源教授は、ECFAの効果に関して、ECFAの初期段階の効果は馬政権の当初の想定には遠く及ばないと論じている[22]。具体的には、①シンガポールとのFTA(自由貿易協定)に関する共同研究は終了したが、短期間のうちにFTAを締結できる可能性はほとんどない、たとえ締結できたとしてもその経済効果は小さいうえ、他の東南アジア諸国、欧米諸国との締結も困難、②台湾の対中輸出競争力が改善していない、③台湾内の投資の勢いが引き続き低下している、④外国企業の対台湾投資が引き続き減少している、⑤台湾の対中投資が引き続き急速に拡大している、⑥台湾からの資金の流出が続いている、との判断を下している。

(6) 台湾の対中輸出競争力の変化

このように馬政権の対中経済交流政策をめぐる論争がみられるが、それについての体系的な分析ができるほど長期かつ詳細なデータが現時点で採れるわけでない。

代わりにそうした制約が相対的に少ない貿易データを用い、台湾の対中輸出競争力の初歩的な分析を行なってみたい。

①全体感

台湾の対中輸出競争力の変化をみるために、中国の輸入総額に占める対台湾輸入額のシェアをみてみたい。その際、対日、対韓国輸入額のシェアと比較する。なぜなら、台湾・韓国・日本の対中輸出品目の構造が類似しているからである(伊藤(2010))。また、そうすることで、対台湾輸入額のシェア単独でみた場合のバイアスを減らせる可能性もある[23]。

中国の輸入総額に占める対台湾輸入額のシェアは、2002年以降、縮小傾向にある（2002年の12.9%から2011年1～6月期の7.4%に低下、図表12）。対日輸入額、対韓国輸入額のシェアも、ピークは対台湾輸入額のそれとはややずれるものの、低下傾向にある。では、シェアの低下幅を日本、台湾、韓国で比較するとどうだろうか。2008年と2011年1～6月期でみると、日本は1.9% ptの下落、台湾は1.7% ptの下落であったのに対し、韓国は0.6% ptの下落にとどまっている。韓国と比べて、日本・台湾の対中輸出競争力が相対的に弱くなっている可能性がある。

②アーリーハーベスト対象品目

次にECFAのアーリーハーベスト対象品目に限った場合に、中国の輸入に占める対台湾輸入のシェアがどの程度変化しているかを計算すると、2010年、2011年1～3月期いずれも12.1%と不変であった（図表13）。なお、日本は24.8%から24.1%へと0.7% pt縮小、韓国は16.0%から

図表12：中国の輸入総額に占める対台湾輸入額のシェア

（単位：%、%pt）

年	シェア			シェアの差		
	日本	韓国	台湾	台湾-日本	台湾-韓国	日本-韓国
00	18.4	10.3	11.3	▲7.1	1.0	8.1
01	17.6	9.6	11.2	▲6.3	1.6	8.0
02	18.1	9.7	12.9	▲5.2	3.2	8.4
03	18.0	10.4	11.9	▲6.0	1.5	7.5
04	16.8	11.1	11.5	▲5.2	0.5	5.7
05	15.2	11.6	11.3	▲3.9	▲0.3	3.6
06	14.6	11.3	11.0	▲3.6	▲0.3	3.3
07	14.0	10.9	10.6	▲3.4	▲0.3	3.1
08	13.3	9.9	9.1	▲4.2	▲0.8	3.4
09	13.0	10.2	8.5	▲4.5	▲1.7	2.8
10	12.7	9.9	8.3	▲4.4	▲1.6	2.8
11H	11.4	9.3	7.4	▲3.9	▲1.9	2.1

（注）「11H」は2011年1～6月の数値。
（資料）CEIC

図表13：中国の輸入に占める台湾製品のシェア上昇が顕著なEH対象品目（2011年1～3月）

（単位：百万ドル、%、%PT）

順位	HS	品目名	11年Q1中国の対台湾輸入額	シェア 10年 台湾	10年 韓国	10年 日本	11年Q1 台湾	11年Q1 韓国	11年Q1 日本	台湾シェア増減
1	84774020	プラスチック圧延成形機	14.1	14.2	14.2	26.7	66.4	0.7	21.1	+52.1
2	84431929	その他シルク式印刷機	20.9	64.9	3.6	10.9	94.5	1.0	2.6	+29.6
3	84431922	平シルク印刷機	7.2	30.6	4.9	51.6	55.1	4.2	32.7	+24.5
4	29103000	1－クロロ－2,3－エポキシプロパン（エピロクロロヒドリン）	7.1	26.6	11.0	6.4	50.0	7.2	8.7	+23.4
5	84609020	艶出し工作機械	18.9	33.2	7.2	20.5	52.7	2.0	18.3	+19.5
6	84283300	その他ベルト式連続貨物昇降、輸送機	11.7	10.9	14.0	12.8	27.7	15.7	10.9	+16.8
7	29173200	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	21.8	43.4	42.6	1.2	59.8	25.6	3.0	+16.3
8	70191900	ガラス繊維、撚り糸、粗紡糸	11.3	29.8	1.0	45.1	45.0	0.4	41.2	+15.2
9	52061200	小売りしない粗撚り中糸混紡綿シングルヤーン	10.2	38.8	0.1	1.7	49.2	0.6	1.9	+10.5
10	95063900	その他ゴルフ用具	25.9	43.4	0.3	6.3	52.8	0.1	6.8	+9.3
11	29051220	イソプロピルアルコール	9.9	21.2	13.0	14.8	30.4	13.5	11.3	+9.2
12	84772090	その他ゴム或いはプラスチック加工の押出し機	12.4	4.2	4.8	18.5	12.9	1.6	28.9	+8.7
13	84388000	その他第8438節に属す機械	6.0	11.6	6.6	42.8	20.1	13.5	20.8	+8.5
14	74091900	その他精錬銅板、シート、短冊	5.4	35.8	4.2	29.2	43.6	0.8	15.4	+7.8
15	87149100	非機動自転車スタンド、三叉及びその部品	5.1	65.6	0.1	1.3	72.6	0.0	2.0	+7.0
16	29051300	N-ブチルアルコール	74.6	23.8	0.5	8.4	30.6	0.3	7.5	+6.8
17	74081100	最大断面積サイズ>6㎜の精錬銅線	94.7	26.5	38.2	0.9	33.1	27.1	1.2	+6.6
18	39072010	ポリテトラメチレンエーテルグリコール	75.7	72.2	7.5	15.1	78.3	7.3	6.6	+6.1
19	60049030	幅>30㎜のゴム糸を含む合成繊維製メリヤス、かぎ針織り織物	6.4	36.3	17.4	2.0	42.3	16.5	2.2	+6.0
20	39061000	初級形状のポリメチルメタクリエート	23.7	7.7	31.7	28.6	13.5	26.8	32.0	+5.8
		全体	4,923.5	12.1	16.0	24.8	12.1	16.8	24.1	▲0.1

（注）2011年1～3月の中国の対台湾輸入額が500万米ドル以上の品目のみで順位を算出。シェアは、各品目の輸入総額に占める各国からの輸入額のシェア。
（資料）台湾経済研究院「各國商品進出口統計資料庫」

16.8%へと 0.8pt 拡大した。

なお、品目別にみると、プラスチック圧延成形機、その他シルク式印刷機、平シルク印刷機、艶出し工作機械といった産業用機械類、化学品などに台湾製品のシェアが大幅に拡大している製品が多い。

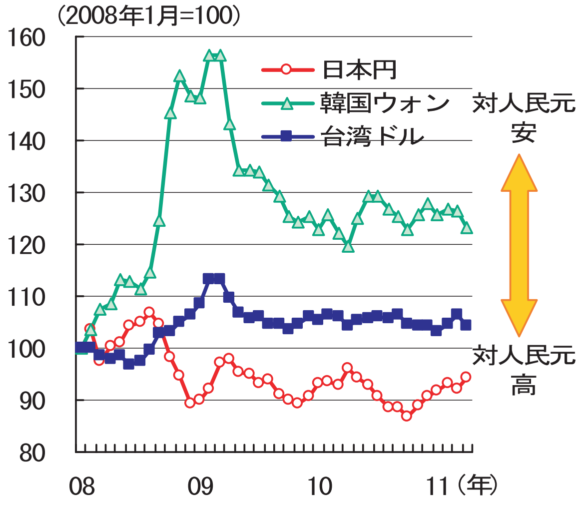
5．まとめにかえて

（1）鍵を握る中国との差別化

以上のデータの整理から分かることは、台湾の対中輸出競争力が少なくとも目立って改善しているわけではなく、韓国との対比において相対的に対中輸出競争力が低下しているという点である。

ただし、このデータをもって、馬政権の対中経済交流拡大策に対中輸出促進効果がなかったと断ずるのは早計である。例えば、韓国ウォン安による台湾の対中輸出競争力低下の可能性などもあるからである（図表 14）。また、直航の拡充、ECFA による対中輸出時の関税引き下げ、中台間の企業・産業協力推進を通じたビジネスマッチングといった政策は、他の条件を一定とすれば、対中輸出に関わる時間的・金銭的コストの削減にプラスに働いたとみて間違いない。

図表 14：対人民元実質レート



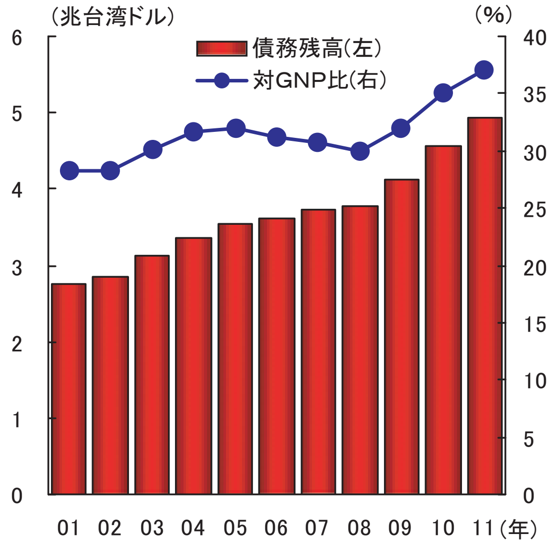
（注）消費者物価上昇率ベース。
（資料）CEIC

例えば、ECFA のアーリーハーベストの実施により、台湾製品の対中輸出時の関税支払額が減少したことは論を待たない。

2011 年 1 ～ 3 月期にアーリーハーベスト対象品目となった台湾製品を中国が輸入した額は 49 億 2353 万ドルであった。そのうち、2011 年 1 月 1 日～ 3 月 28 日の間に ECFA 原産地証明書を取得する形で中国に輸出された台湾製品は、11 億 4306 万米ドルであった[24]。これをもとに試算すると、ECFA 原産地証明書の取得率は 23.2%になる。上記 49 億 2353 万米ドルの台湾製品すべてに対して ECFA の優遇関税率が適用された場合、台湾側の潜在的な関税節約額は 1 億 6392 万米ドルとなる。それに上記の ECFA 原産地証明書取得率を乗じて、49 億 2353 万米ドルで割ると 0.8%となる。これが関税節減率の概算値である[25]。これを多いとみるか、少ないとみるかは判断が分かれるだろうが、他の条件を一定とすれば、その分利益が増えたり、値下げが可能になったりしているはずである。

ただし、コスト削減に加えて、中国とは異なる台湾の非価格競争力をよりいっそう強化していくことが求められている[26]。なぜなら、輸送費や関税といったコストを削減するだけならば、中国に進出すれば済んでしまうからである。したがって台湾に立地する理由、中国とは差別化された台湾の事業展開先としての魅力を高めることが、中国を活用した形での台湾経済活性化をより効果的に実現するための鍵である。他方、対中経済交流に対して慎重な姿勢をとる場合には、よりいっそう台湾という場の競争力を高めていく必要があるだろう。上述のとおり、賃金の伸び悩みが示唆するように、台湾内におけるイノベーションのスピードが 2000 年代半ば頃から低下している恐れもある。中国のみならず他国とは異なる台湾の非価格競争力をどのように高めるか。この点をめぐる与野党の政策競争に期待したい。

図表 15：中央政府債務残高の対 GNP 比



（注）「対 GNP 比」は、前年から数えて過去 3 年の GNP 平均値に対する満期 1 年以上の非自己償還性債務残高の比率。2009 年以前は決算後の確定値、2010 年は暫定値、2011 年は予算ベース。
（資料）台湾財政部

（2）その他の課題と論点

その他の争点として出てくる可能性があるのは、財政政策をめぐる与野党の論争である。世界金融危機からの早期回復のために、積極的な公共投資や減税が実施されたうえ[27]、上述のとおり、所得格差是正のための社会保障費の積み増しなどが行なわれたことから、中央政府債務残高の対 GNP 比は公共投資法が定める上限の 40%に近づいてきている。2011 年度予算ベースで、同比率は 37.1%に達している（図表 15）。

それに対して蔡英文党主席は、「我々の政府は借金が得意で、次世代から借金をしている。過去 3 年間にこの政府は 1 兆 4000 億台湾ドルも起債し、不急・不必要なところに浪費している」、「将来の政府は重要な公共支出、社会的弱者の保護をさらに減らさざるをえなくなる」と批判している[28]。財政・社会保障制度について、与野党が今後どのような具体的な改革案を示すのか。これから出てくる公約を注視する必要がある。

いまひとつの争点は、脱原発をどの程度どう進めるかである。東日本大震災による福島の原発事故を受けて、この問題が争点として浮上した。蔡英文党主席は「2025 非核家園計画」を発表し、2025 年までに原発依存から脱却するとの方針を打ち出した[29]。原子力以外の電力源を拡充する一方、電力使用の効率化、電力消費の削減を図り、段階的に脱原発を図るという内容で、現在建設中の第 4 原発については、建設中止はしないが、商業運転の要否を見直すとしている。

一方、馬政権は、電力の安定供給と合理的な電力価格の維持を前提としたうえで、代替エネルギーの開発を進め、原発からの脱却を段階的に進める方針である。第 1 ～第 3 原発については使用年限を延長せず、可能な限り前倒しで退役させることが検討されている。第 4 原発については安全確保を大前提として、商業運転を予定通り進める構えである[30]。この点が民進党案との最大の違いである。

福島原発事故の収束見通しや他国の原子力政策等と絡み、今後も原発問題が総統選の争点として扱われる可能性は高いだろう。

対中経済交流政策、イノベーション政策、財政・社会保障制度改革、エネルギー政策いずれも日本企業の台湾ビジネス、中台を跨ぐビジネス展開に大きな影響を及ぼす。良質な政策論争が繰り広げられ、政策のイノベーションが誘発されることを期待したい。

《参考文献》

伊藤信悟（2009a）「急激かつ大幅な景気の冷え込みに直面する台湾～なぜアジアの中で最も低成長なのか？～」（みずほ総合研究所『みずほリポート』2009 年 4 月 2 日）

────（2009b）「新政権発足から 1 年を経た台湾経済の現状と展望」（財団法人交流協会『交流』2009 年 7 月、vol.820）

――――（2010）「馬政権発足2年を振り返って～今後の展望と日本企業の戦略～」（財団法人交流協会『交流』2010年8月、vol.833）
饒志堅、李貳連（2006）「當前所得分配之迷思與對策」（台灣行政院主計處『主計月刊』No. 608,2006年8月，pp.62-69）
台灣內政部營建署、財團法人國土規劃及不動產資訊中心（2011）『住宅需求動向調査』第九巻第一期，2011年第一季，2011年5月
童振源（2011）「ECFA的爭議與成效」國立台灣大學國家發展研究所主辦　ECFA簽署週年兩岸關係學術研討會，2011年6月11-12日

---

[1] 台灣行政院經濟建設委員會經濟研究處「新聞稿：我國第11次景氣循環谷底、第12次高峰之認定」2009年3月20日。

[2] 2010年初頭までの台湾の景気動向については、伊藤（2009a；2009b；2010）。

[3] 2011年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率で19.0%と再び非常に高い水準となった。ただし、自動車販売が、① 2011年6月のぜいたく税導入を受けた駆け込み需要の顕在化、② 2011年3月の東日本大震災による日本車供給量の減少予測に基づく買い急ぎなどにより、盛り上げをみせたという特殊要因がある。また、景気減速局面における「意図せざる在庫積み増し」により、成長率が上振れしている面がある。民間投資の高い伸びがみられたが、民間投資は相対的に変動の激しい需要項目であるうえ、主要民間企業の発表などから判断して、再びさらに投資が加速していくとは考えにくい。

[4] この3年間の年平均成長率は3.1%である。

[5] その他、所得格差拡大の原因として、高齢化の進展など、人口動態の変化などが影響を与えている可能性がある（饒志堅、李貳連（2006））。

[6] 「蔡英文參選演說「我聽見台灣的聲音 召喚新世代，把未來扛起來」全文」（『自由電子報』2011年3月12日，http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/mar/12/today-fo1-2.htm）。

[7] 「第一場總統初選政見發表會-蔡英文完整版」2011年4月10日（http://www.iing.tw/2011/04/blog-post_10.html）。

[8] 「77%企業響應加薪　幅度3.9%」（『中國時報』2011年7月5日）。

[9] 台灣行政院主計處「新聞稿：國民所得統計及國內經濟情勢展望」2011年5月19日（http://www.stat.gov.tw/public/data/dgbas03/bs4/ninews/10005/newtotal10005.pdf）。

[10] 2011年1～3月期の工商業被雇用者の名目賃金伸び率は前年比＋4.8%と比較的高い水準にはあるが、信義房価指数は同期間に＋8.2%の伸びを記録している。

[11] なお、それ以外に300万台湾ドル以上の乗用車、レジャー用船舶、飛行機・ヘリコプタ・超軽量飛翔体、50万台湾ドル以下の亀殻・鼈甲・珊瑚・象牙・毛皮・同製品、家具、高額消費サービスについても10%の課税が新たに行なわれることになった。これは所得再配分効果を狙ったものであると説明されている。

[12] 「ぜいたく税導入効果、台北市の中古住宅成約23%減」（『Y’s ニュース』2011年6月30日）。

[13] 「奢侈稅滿月 全台僅課六件」（『經濟日報』2011年7月7日）。

[14] 品目分類の改編により、2011年元旦時点のHS 8桁分類では、中国側が557品目、台湾側が258品目となっている。

[15] 台灣經濟部「ECFA「兩岸經濟合作委員會」第1次例會達成多項共識」2011年2月22日（http://www.ecfa.org.tw/ShowNews.aspx?id=237&year=all&pid=2&cid=2）。

[16] 台灣經濟部技術處「搭橋專案推動成果及展望」2011年1月6日（http://www.ey.gov.tw/public/Data/11311610871.pdf）。

[17] 「旺報：採購團應納入兩岸經濟合作機制」（『中國評論新聞網』2011年7月11日，http://www.chinareviewnews.com/doc/1017/4/6/5/101746515.html?coluid=5&kindid=22&docid=101746515&mdate=0627102910）。

[18] 台灣行政院「行政院施政三周年回顧與展望－我們還要更好」2011 年 5 月 17 日（http://www.ey.gov.tw/ct.asp?xItem=80342&ctNode=1435&mp=1）。

[19] 台灣行政院大陸委員會「行政院大陸委員會近三年施政績效」（http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=95040&CtNode=7159&mp=１、2011 年 7 月 11 日ダウンロード）。

[20] 台灣行政院大陸委員會「ECFA 簽署一週年成效檢驗－落實「三不」承諾　執行效益逐漸擴大」2011 年 6 月 28 日（http://www.mac.gov.tw/ct.asp?xItem=95953&ctNode=5650&mp=１）。

[21] 台灣行政院大陸委員會「「民眾對當前兩岸關係之看法」民意調查（民國 100 年 5 月 27 日～30 日）結果摘要」2011 年 6 月 7 日（http://www.mac.gov.tw/public/Attachment/1671683786.pdf）。

[22] 童振源「ECFA 成效 遠不如預期」（『中國時報』2011 年 5 月 13 日）。なお、同様の主張は、童振源（2011）で詳細に展開されている。それに対する代表的な反論は、「尹政務委員啟銘：「童振源教授：您錯得太離譜了！」」2011 年 6 月 12 日（http://www.ecfa.org.tw/ShowNews.aspx?id=280&year=all&pid=&cid=）、「關於自由時報報導部分學者針對 ECFA 經濟效益所作批評之澄清」2011 年 6 月 12 日（http://www.ecfa.org.tw/ShowNews.aspx?id=279&year=all&pid=&cid=）。

[23] 例えば、資源価格が高騰した場合、台湾は鉱物資源に恵まれないため、中国の輸入総額に占める対台湾輸入額のシェアは低下しやすい。なお、台湾の対中輸出額の伸びを過去の年次と比較したり、同年次の台湾の他国向けの輸出額の伸びと比較したりするのは、台湾の輸出競争力をみるうえであまり適切ではない。年や国によって成長率が異なれば、輸出競争力が一定だったとしても、輸出額の伸びには違いが出て当然だからである。

[24] 「ECFA 早期收穫計畫執行成效」（財團法人海峽交流基金會『兩岸經貿』2011 年 5 月號）。

[25] なお、実際には、関税の引き下げ幅が大きいものほど、手間をかけてでも ECFA 原産地証明書を取得する可能性が高い。そのため、実際の関税節減率は 0.8％よりも高いと推察されるが、詳細なデータが入手できないため、確認できない。
観察期間があまり短期間ゆえ安定的な結論かどうかは今後の検証・議論が必要だが、中国の輸入総額に占める対台湾輸入額のシェアが 2010 年の 8.3％から 2011 年 1 ～ 3 月期には 7.4％に低下する一方、アーリーハーベスト対象品目に限った場合、12.1％でシェアが維持されている。ECFA がアーリーハーベスト対象品目の輸出競争力維持に一定の貢献をした可能性はある。

[26] 馬政権の対中経済交流拡大策には、対中経済交流にかかるコスト削減だけではなく、中台企業間の有機的な経営資源の結合を促し、イノベーションを誘発するという狙いもあることは付記しておく必要があろう。

[27] 2010 年の租税負担率は 11.9％と、2008 年の 13.9％から低下し、過去最低水準（2003 年の 11.7％）に肉薄している（台灣財政部『財政哦統計年報』2011 年 4 月）。

[28] 「蔡英文參選演說「我聽見台灣的聲音 召喚新世代，把未來扛起來」全文」（『自由電子報』2011 年 3 月 12 日，http://www.libertytimes.com.tw/2011/new/mar/12/today-fo1-2.htm）。

[29] 「2025 非核家園計畫」2011 年 3 月 26 日（http://www.iing.tw/p/2025.html）。

[30] 「既存原発の使用年限見直し、近く構想発表へ」（『Y’s ニュース』2011 年 5 月 31 日）、「第 4 原発の商業運転目指す、脱原発は段階的に＝呉行政院長」（『Y’s ニュース』2011 年 6 月 2 日）。